

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部化エレ経理グループリーダー 見延 嘉亮
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,284,060	3,669,332	8,170,237
経常利益 (百万円)	66,490	82,534	128,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	23,786	42,014	43,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,279	66,168	203,244
純資産額 (百万円)	1,235,526	961,273	1,055,777
総資産額 (百万円)	4,418,550	3,672,326	3,952,100
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	67.62	119.40	124.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.60	119.40	-
自己資本比率 (%)	24.19	22.14	22.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,020	109,534	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94,184	40,314	170,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,812	62,564	225,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	462,179	384,110	399,191

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.70	58.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の弱含みや原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開が継続しました。

米国経済は、原油価格低迷や新興国経済の減速等を背景に製造業に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移しており、回復基調が継続しています。欧州経済は、中国や新興国の景気減速による製造業の輸出の伸び悩みに加え、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感が増大しています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、過剰生産能力の調整等で景気の足踏みが続いています。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格低迷が継続しており、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと円高等による輸出減少の影響により、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を6,147億円（14.3%）下回る3兆6,693億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

金属

自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を目指します。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業を行うTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が商業生産を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,238億円（13.1%）下回る8,193億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、カンボジアにおいて、SANCO経済特区工業団地にて工場建設を進めていたTechno Park Poi Pet Pvt Co.,Ltd.が、営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を391億円（7.8%）下回る4,597億円となりました。

自動車

カザフスタンにおいて、現地パートナーと合弁で日野トラック総輸入販売代理店Toyota Tsusho Autodom LLPを設立しました。フィリピンにおいては、当社出資2店目のトヨタディーラーとなるTOYOTA ANGELES, PAMPANGA, INC.を設立し、販売・サービス拠点を拡充しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を843億円（13.0%）下回る5,618億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焚き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,613億円（17.6%）下回る7,529億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がSDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN.BHD.の工場を建設し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,465億円（14.8%）下回る8,446億円となりました。

食料・生活産業

食料分野では、米国において、業務用シャーベット製造会社The Ridgefield's Brand Corporation, Inc.の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、業務効率化及び経営基盤の強化を図るべく、当社の国内保険代理店事業を2017年7月に豊通保険パートナーズ株式会社に承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を598億円（20.7%）下回る2,291億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間（664億3百万円）を71億4百万円（10.7%）下回る592億99百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により前年同四半期連結累計期間（664億90百万円）を160億44百万円（24.1%）上回る825億34百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（237億86百万円）を182億28百万円（76.6%）上回る420億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,841億10百万円となり、前連結会計年度末より150億81百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,095億34百万円（前年同四半期連結累計期間比365億14百万円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は403億14百万円（前年同四半期連結累計期間比538億70百万円増加）となりました。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は625億64百万円（前年同四半期連結累計期間比477億52百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,379	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,384	4.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,400	1.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,588	1.01
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,522	0.99
計	-	185,406	52.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,171,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,935,000	3,509,350	同上
単元未満株式	普通株式 950,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,509,350	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が31株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,931,900	-	1,931,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,968,700	202,800	2,171,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK - KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SHINHAN INVESTMENT	Seoul ,Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	388,889
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,106,514
たな卸資産	580,051	542,340
その他	272,280	252,223
貸倒引当金	33,086	30,853
流動資産合計	2,425,894	2,259,115
固定資産		
有形固定資産	598,286	563,912
無形固定資産		
のれん	135,948	110,630
その他	137,849	118,952
無形固定資産合計	273,797	229,582
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	462,822
その他	187,612	169,116
貸倒引当金	10,264	12,222
投資その他の資産合計	654,122	619,716
固定資産合計	1,526,205	1,413,211
資産合計	3,952,100	3,672,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	832,561
短期借入金	468,903	422,009
未払法人税等	27,210	23,040
引当金	945	818
その他	372,829	283,692
流動負債合計	1,737,191	1,562,122
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	860,583	828,373
引当金	3,335	2,766
退職給付に係る負債	36,917	37,254
その他	148,294	150,536
固定負債合計	1,159,130	1,148,930
負債合計	2,896,322	2,711,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	154,099
利益剰余金	562,417	593,144
自己株式	3,623	3,521
株主資本合計	777,455	808,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	91,986
繰延ヘッジ損益	25,983	22,360
為替換算調整勘定	46,993	59,817
退職給付に係る調整累計額	5,871	5,546
その他の包括利益累計額合計	111,180	4,262
新株予約権	37	-
非支配株主持分	167,103	148,351
純資産合計	1,055,777	961,273
負債純資産合計	3,952,100	3,672,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,284,060	3,669,332
売上原価	3,978,997	3,399,133
売上総利益	305,062	270,198
販売費及び一般管理費	238,658	210,899
営業利益	66,403	59,299
営業外収益		
受取利息	3,237	2,983
受取配当金	14,424	12,377
持分法による投資利益	1,057	10,907
為替差益	-	8,687
雑収入	6,811	5,891
営業外収益合計	25,530	40,847
営業外費用		
支払利息	13,839	12,347
為替差損	7,590	-
雑支出	4,013	5,264
営業外費用合計	25,444	17,611
経常利益	66,490	82,534
特別利益		
固定資産売却益	3,680	2,346
投資有価証券及び出資金売却益	3,573	796
関係会社清算益	184	-
債務保証損失引当金戻入額	-	105
事業撤退損失引当金戻入額	408	8
負ののれん発生益	262	-
新株予約権戻入益	17	12
その他	2	-
特別利益合計	8,129	3,269
特別損失		
固定資産処分損	1,526	1,305
減損損失	103	33
投資有価証券及び出資金売却損	882	65
投資有価証券及び出資金評価損	8,267	635
関係会社整理損	-	2,205
貸倒引当金繰入額	3,754	2,832
契約解約損	8,292	-
特別退職金	365	-
その他	73	1
特別損失合計	23,266	7,079
税金等調整前四半期純利益	51,353	78,724
法人税等	17,964	27,482
四半期純利益	33,389	51,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,602	9,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,786	42,014

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	33,389	51,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,214	3,851
繰延ヘッジ損益	162	2,465
為替換算調整勘定	47,407	102,203
退職給付に係る調整額	313	248
持分法適用会社に対する持分相当額	104	14,068
その他の包括利益合計	74,668	117,410
四半期包括利益	41,279	66,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,160	64,931
非支配株主に係る四半期包括利益	3,881	1,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,353	78,724
減価償却費	38,286	37,236
のれん償却額	17,786	10,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,506	5,509
受取利息及び受取配当金	17,661	15,360
支払利息	13,839	12,347
持分法による投資損益(は益)	1,057	10,907
売上債権の増減額(は増加)	576	19,034
たな卸資産の増減額(は増加)	10,615	3,740
仕入債務の増減額(は減少)	13,861	21,681
その他	14,993	28,847
小計	92,237	126,112
利息及び配当金の受取額	29,705	22,987
利息の支払額	13,735	12,436
法人税等の支払額	35,186	27,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,020	109,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	3,464
有形固定資産の取得による支出	55,518	35,408
有形固定資産の売却による収入	11,585	6,559
無形固定資産の取得による支出	9,612	4,894
無形固定資産の売却による収入	267	980
投資有価証券及び出資金の取得による支出	10,586	9,136
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	4,580	1,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,099	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236	53
貸付けによる支出	8,487	9,482
貸付金の回収による収入	6,103	6,893
その他	334	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,184	40,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,678	36,978
長期借入れによる収入	111,467	48,568
長期借入金の返済による支出	57,872	54,633
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	15,992
自己株式の取得による支出	24	6
非支配株主からの払込みによる収入	-	451
配当金の支払額	9,853	10,913
非支配株主への配当金の支払額	12,765	11,743
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,698	139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	272
その他	2,386	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,812	62,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,438	22,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,414	15,707
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,436	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,179	384,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、3社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに3社を連結の範囲に含め、5社については、持分法適用会社への異動等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに14社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社からの異動等により、新たに4社を持分法適用の範囲に含め、2社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	549,587百万円	512,896百万円
仕掛品	5,821	6,955
原材料及び貯蔵品	24,643	22,488

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	94,140百万円	87,023百万円
貸倒引当金繰入額	4,751	2,676

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおり
 であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	462,185百万円	388,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6	4,779
現金及び現金同等物	462,179	384,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	10,915	31	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラントプ ロジェク ト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	943,123	498,887	646,133	914,297	991,146	288,980	4,282,567	1,493	4,284,060	-	4,284,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	1,477	23	191	3,021	499	5,666	273	5,939	5,939	-
計	943,576	500,364	646,156	914,488	994,168	289,480	4,288,233	1,766	4,290,000	5,939	4,284,060
セグメント利益又は損失()	19,703	11,211	15,717	10,106	11,244	4,190	72,174	5,773	66,400	2	66,403
セグメント資産	835,531	332,633	707,297	689,669	828,099	349,549	3,742,781	837,008	4,579,789	161,238	4,418,550

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラントプ ロジェク ト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	819,303	459,794	561,825	752,994	844,644	229,124	3,667,687	1,645	3,669,332	-	3,669,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,429	25	130	2,985	743	5,615	295	5,910	5,910	-
計	819,603	461,224	561,851	753,125	847,629	229,867	3,673,302	1,940	3,675,242	5,910	3,669,332
セグメント利益又は損失()	14,279	7,711	12,002	7,857	16,642	4,494	62,987	3,702	59,284	14	59,299
セグメント資産	707,704	292,602	578,841	572,208	702,499	299,628	3,153,483	693,040	3,846,523	174,196	3,672,326

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円62銭	119円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,786	42,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23,786	42,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,772	351,872
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円60銭	119円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,915百万円

1株当たりの金額 31円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。